

機能アップガイド

Ver.4.16



改正情報

● 電子申告システム（eLTAX）の更改に対応

電子申告システム（eLTAX）の更改（令和8年9月24日受付開始）に対応しました。

《 関連メニュー 》

[償却資産税申告]-[電子申告]の各メニュー

資産管理

● [リース資産登録]メニューの項目名を「支払区分」から「前払・後払」に変更

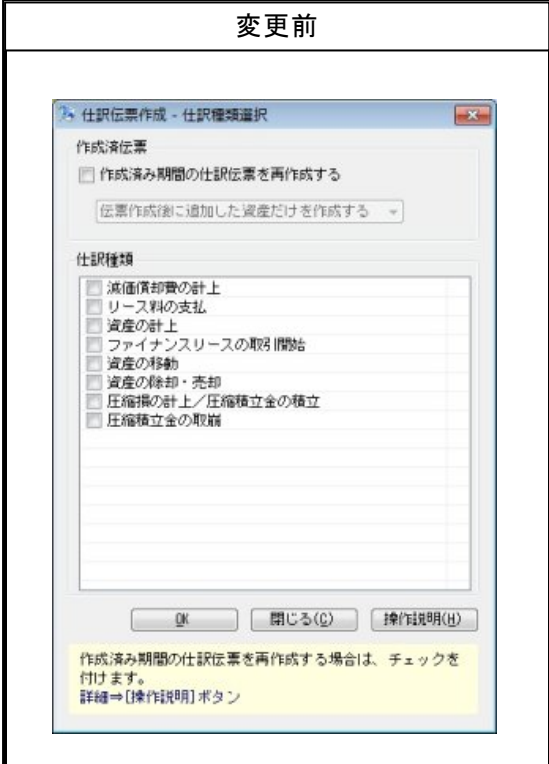
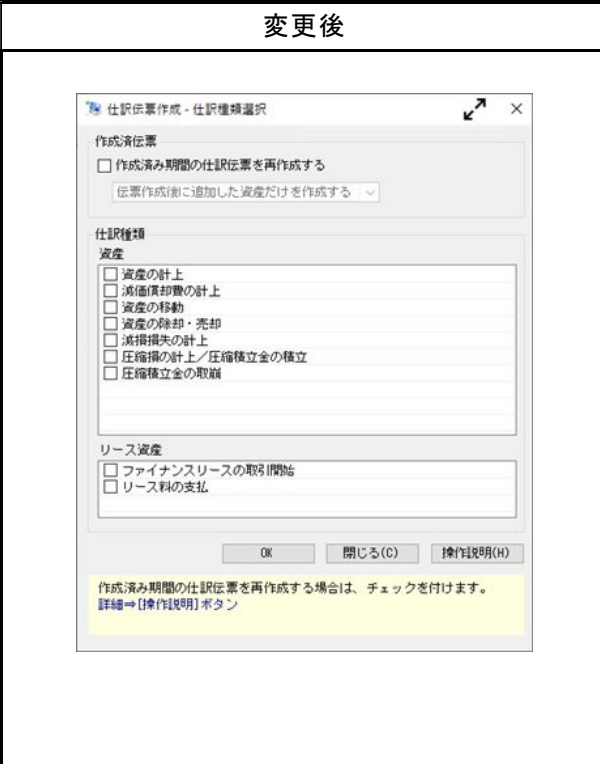
《 関連メニュー 》

[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー

随時処理

● [仕訳伝票作成]メニューの[仕訳伝票作成 - 仕訳種類選択]画面を変更

[仕訳伝票作成 - 仕訳種類選択]画面の仕訳種類の表示順を変更しました。

変更前	変更後
	

《 関連メニュー 》

[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー

機能アップガイド

Ver.4.15



● 令和 8 年度消費税改正（インボイス経過措置の見直し）に対応

対応内容は、「インボイス制度運用ガイド」の「令和 8年度消費税改正（インボイス経過措置の見直し）の対応」で確認できます。

＜『Bシステム』をお使いの場合＞

[こちら](#)をご参照ください。

＜『Sシステム』以上をお使いの場合＞

[こちら](#)をご参照ください。

機能アップガイド

Ver.4.14



● Microsoft Exchange Onlineの基本認証「SMTP認証」の廃止に伴い、先進認証「OAuth 2.0」に対応

当製品は、メールを送信する機能でExchange Onlineの基本認証「SMTP認証」を使用できますが、Microsoft社のサポート終了に伴い2025年9月以降は無効になるため、先進認証「OAuth 2.0」に対応しました。

業務スケジュール実行後の完了通知などのメールが送信できなくなるため、先進認証「OAuth 2.0」に設定を変更します。

詳細は、[こちら](#)をご参照ください。

◀ 関連メニュー ▶

[管理ツール]-[メールサーバー設定]メニュー

機能アップガイド

Ver.4.13



目次

【改正情報】	
『申告奉行[内訳書・概況書編]』ヘデータ連動する場合に、追加項目に対応	2
令和5年10月1日施行のインボイス制度に関連して追加対応	2
eLTAXの令和6年3月25日受付開始分に対応	2

改正情報

- 『申告奉行[内訳書・概況書編]』へデータ連動する場合に、追加項目に対応

＜『Sシステム』以上をお使いの場合＞

『申告奉行[内訳書・概況書編]』の勘定科目内訳明細書が様式変更され、「登録番号（法人番号）」の項目が追加されました。

当製品の[取引先登録]メニューで入力されている取引先名や住所とともに、インボイス登録番号も連動されます。

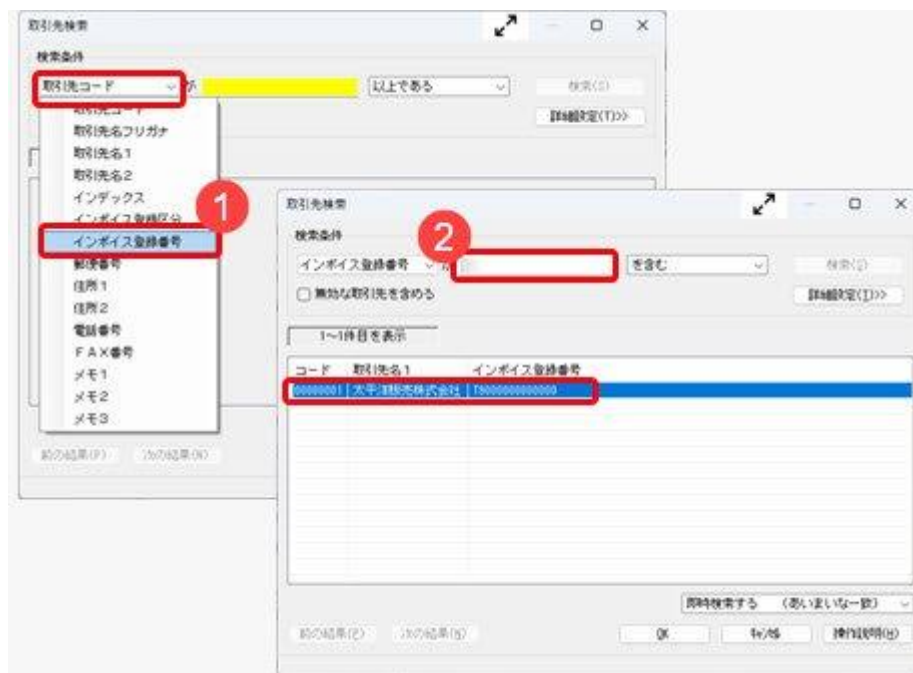
＜ 関連メニュー ＞

[随時処理]-[奉行連動データ作成]-[内訳書データ作成]メニュー

- 令和5年10月1日施行のインボイス制度に関連して追加対応

＜『Sシステム』以上をお使いの場合＞

[取引先検索]画面から、取引先マスターのインボイス登録番号で絞り込めるようになりました。



＜ 関連メニュー ＞

[資産管理]メニュー内の、取引先（購入先・リース会社・支払先）を検索できるすべてのメニュー

- eLTAXの令和6年3月25日受付開始分に対応

固定資産税（償却資産）の電子申告（eLTAX）で、令和6年3月25日受付開始分に対応しました。

機能アップガイド

Ver.4.12



- eLTAXの令和5年12月18日受付開始分に対応

固定資産税（償却資産）の電子申告（eLTAX）で、令和5年12月18日受付開始分に対応しました。

機能アップガイド

Ver.4.11 / Ver.4.10



目次

【改正情報】	
令和5年10月1日施行のインボイス制度に追加対応	2
令和5年度の税制改正に対応	2

改正情報

● 令和5年10月1日施行のインボイス制度に追加対応

インボイス制度対応において、8月に提供を予定していた項目に対応します。

- ・取引先マスターの「インボイス登録番号」の入力時に、国税庁「適格請求書発行事業者公表サイト」に登録済みの番号かをチェックする
- ・資産入力時に、免税事業者等との取引で仕入税額控除できない消費税額20%分を取得価額に上乗せする
- ・免税事業者等との取引の帳簿の記載要件に対応する

上記以外の対応内容や詳細は、「インボイス制度運用ガイド」をご参照ください。

「当システムでできること」の「8月提供」で確認できます。

※「インボイス制度運用ガイド」は、セットアップ後に『固定資産奉行』のメニュー画面右上の  をクリックし、[機能追加／改正情報]メニューで確認できます。

● 令和5年度の税制改正に対応

別表十六の様式変更に対応します。

■ 別表十六全般の様式変更内容

欄外の連結事業年度の記載がなくなりました。

旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書		事業年度	法人名
種別	1		
資産の種類	2		
取得年月日	3		
区分	4		
事業の用に供した年月	5		
耐用年数	6		
取得価額又は製作価額	7		
償却額	8		
償却額	9		
償却額	10		
期末現在の積立金の額	11		
積立金の期中取崩額	12		
償却額	13		

別表十六(一) 令五・四・一以後終了事業年度分

(画面は、別表十六(一)です。)

《 関連メニュー 》

- ・ [別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-4[リース期間定額法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-6[繰延資産]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-8[三年一括償却]]メニュー

■別表十六(八)の変更内容

欄外の連結事業年度の記載がなくなったことに加えて、項目番号 [1] [2] [3] の連結事業年度の記載がなくなりました。

一括償却資産の損金算入に関する明細書							事業年度	法人名	別表十六(八) 合五・四・一以後終了事業年度分
事業の用に供した事業年度	1	事業年度	事業年度	事業年度	事業年度	事業年度	(当期分)		
同上の事業年度において事業の用に供した一括償却資産の取得価額の合計額	2	円	円	円	円	円	円		
当期の月数 (事業の用に供した事業年度の中間申告の場合は、当該事業年度の月数)	3	月	月	月	月	月	月		
当期分の損金算入限度額 (2) × $\frac{(3)}{36}$	4	円	円	円	円	円	円		
当期損金経理額	5								

《 関連メニュー 》

- ・ [別表16]-[別表16-8[三年一括償却]]メニュー

機能アップガイド

Ver.4.09



【改正情報】	
令和5年10月1日施行のインボイス制度に対応	2
令和4年度の税制改正に対応	2
eTAXの令和4年12月19日受付開始分に対応	4

改正情報

● 令和5年10月1日施行のインボイス制度に対応

対応項目は、「インボイス制度運用ガイド」の「当システムの対応ポイント」をご参照ください。

※「インボイス制度運用ガイド」は、セットアップ後に『固定資産奉行』のメニュー画面右上のをクリックし、[機能追加／改正情報]で確認できます。

● 令和4年度の税制改正に対応

別表十六の様式変更に対応します。

■ 別表十六全般の様式変更内容

様式の角の丸みが四角に変更されました。

変更前

旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書		事業年度又は連結事業年度	法人名	別表十六(一)
1	償却			
2	償却			
3	償却			
4	償却			
5	事業の用に供した年月			
6	償却			
7	償却			
8	償却			
9	償却			
10	償却			
11	期末現在の簿上での額			

変更後

旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書		事業年度又は連結事業年度	法人名	別表十六(一)
1	償却			
2	償却			
3	償却			
4	償却			
5	事業の用に供した年月			
6	償却			
7	償却			
8	償却			
9	償却			
10	償却			
11	期末現在の簿上での額			

＜ 関連メニュー ＞

- ・ [別表16] メニューの各メニュー

■ 別表十六(一)・別表十六(二)の変更内容

< 項目名の変更 >

以下の項目名が変更になりました。

変更前	変更後
圧縮記帳による積立金計上額	(7)のうち積立金方式による圧縮記帳の場合の償却額計算の対象となる取得価額に算入しない金額

旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書		事業年度又は連結事業年度	法人名	別表十六(一)
1	償却			
2	償却			
3	償却			
4	償却			
5	事業の用に供した年月			
6	償却			
7	償却			
8	償却			
9	償却			
10	償却			
11	期末現在の簿上での額			

(画面は、別表十六(一)です。)

< 内訳の新設 >

「前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額」に内書が新設されました。
内書を記載する場合の本書の記載内容も変更になります。

項目番号は以下のとおりです。

- ・ 別表十六(一) : [33]
- ・ 別表十六(二) : [17] [37]

当期分の償却額等 (20) + (21) + (22)	30	180,050
繰上償却特別償却額 (23) + (24) + (25)	31	
繰上償却特別償却額 (26) + (27) + (28)	32	
繰上償却特別償却額 (29) + (30) + (31) + (32)	33	470,000
繰上償却特別償却額 (34) + (35) + (36) + (37)	34	462,050
当期償却額 (38) + (39)	35	606,050
繰上償却額 (40) + (41)	36	
繰上償却額 (42) + (43)	37	142,000
繰上償却額 (44) + (45)	38	
繰上償却額 (46) + (47)	39	
繰上償却額 (48) + (49)	40	142,000
繰上償却額 (50) + (51) + (52) + (53)	41	
繰上償却額 (54) + (55) + (56) + (57)	42	
繰上償却額 (58) + (59) + (60) + (61)	43	
繰上償却額 (62) + (63)	44	

(画面は、別表十六(一)です。)

[33] 内書：新たに追加されました。前期繰越特別償却不足控除額が出力されます。

[33] 本書：前期繰越特別償却不足額が出力されます。(内書分を差し引く必要がなくなりました。)

内書の追加に伴い、[資産登録]メニュー・[リース資産登録]メニューに以下の項目を追加しました。

項目	説明
前期繰越特別償却不足控除額	別表に追加された内書を管理する項目 ＜計算式＞ 前期特別償却限度額 × 当期の補助金等の額の合計 / 前期末時点の差引取得価額
前期特別償却限度額	前期繰越特別償却不足控除額を計算するための項目 前期限度額を押して確認します。

＜ 関連メニュー ＞

- ・[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー
- ・[別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー
- ・[別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー

■別表十六(四)の変更内容

以下の項目名が変更になりました。

変更前	変更後
圧縮記帳による積立金計上額	(6)のうち積立金方式による圧縮記帳の場合の償却額計算の対象となる取得価額に算入しない金額
上記(12)のうち(11)の事業年度前に損金の額に算入された金額	(12)のうち(11)の事業年度前に損金の額に算入された金額

PAGE: 1 / 1	
旧国外リース期間定額法若しくは旧リース期間定額法又はリース期間定額法による償却額の計算に関する明細書	
事業年度 事業年度 事業年度	令 4・4・1 令 5・3・31
法人名	〇ＢＣ商事株式会社
業 種	1 リース資産
備 考	【合計】
期 間	2
期 間	3
期 間	4
期 間	5
期 間	6
期 間	7
期 間	8
期 間	9
期 間	10
期 間	11
期 間	12
期 間	13
期 間	14

特別償却に関する以下の項目が削除されました。

項目番号	項目名
[27]	租税特別措置法適用条項
[28]	特別償却限度額
[29]	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額

[30]	合計(26) + (28) + (29)
[38]	翌期に繰り越すべき特別償却不足額
[39]	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額
[40]	差引翌期への繰越額
[41]	翌期への繰越額の内訳
[42]	当期分不足額
[43]	適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [別表16]-[別表16-4[リース期間定額法]]メニュー

● eLTAXの令和4年12月19日受付開始分に対応

固定資産税（償却資産）の電子申告（eLTAX）で、令和4年12月19日受付開始分に対応しました。

機能アップガイド

Ver.4.07 / Ver.4.06



改正情報

● 令和３年度の税制改正に追加対応

令和３年度の税制改正において、当システムに関係する以下の内容に追加対応しました。

- ・ 別表十六(六)の様式変更

以下の項目について、外書する金額がある場合にだけ「外」を印字するようになりました。

- ・ [14]前期からの繰越額
- ・ [25]前期までに償却した金額

《 関連メニュー 》

- ・ [別表16]-[別表16-6[繰延資産]]メニュー

償却資産税申告

● 地方税電子申告（eLTAX）のメッセージボックスにフォルダ分割機能を追加

メッセージボックスのメッセージを振り分けできるようになりました。

税目ごとに部門や担当者へメッセージを振り分ける場合に利用します。

詳細は、操作説明（ヘルプ）の「地方税メッセージボックスをフォルダで分けて管理する」をご参照ください。

《 関連メニュー 》

- ・ [償却資産税申告]-[電子申告]-[地方税メッセージボックス確認]メニュー

機能アップガイド

Ver.4.05



改正情報

令和3年度の税制改正に対応

当システムに関係する以下の内容に対応しました。

※詳細は、操作説明（ヘルプ）の「税制改正の概要」「プログラムの影響箇所」をご参照ください。

・DX（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制の創設

《 関連メニュー 》

- ・[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・[別表16]-[別表16-6[繰延資産]]メニュー

・別表十六の様式変更

《 関連メニュー 》

- ・[別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー
- ・[別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー
- ・[別表16]-[別表16-6[繰延資産]]メニュー
- ・[別表16]-[別表16-7[少額資産]]メニュー
- ・[別表16]-[別表16-8[三年一括償却]]メニュー

・償却資産申告書の様式変更

《 関連メニュー 》

- ・[償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニュー

機能アップガイド

Ver.4.04



● eTAXの令和３年３月22日受付開始分に対応

令和３年４月より発行が開始される日税連第五世代税理士用電子証明書に対応しました。

《 関連メニュー 》

[償却資産税申告]-[電子申告]-[償却資産税署名付与]メニュー

機能アップガイド

Ver.4.02



【改正情報】	
新型コロナウイルス税負担軽減「固定資産税の減免」に対応	2
地方税電子申告（eLTAX）の令和2年12月11日受付開始分に対応	4
申告書「別表十六（一）」の記載手引の改定に対応	4

● 新型コロナウイルス税負担軽減「固定資産税の減免」に対応

「新型コロナウイルス感染症に関する令和3年度分の固定資産税・都市計画税の軽減措置」に対応しました。

これにより、新型コロナウイルス感染症の影響で売上の減少に直面する企業に対して、2021年度(令和3年度)課税の1年分に限り、事業用家屋および償却資産にかかる固定資産税が軽減(減免)されます。

○制度の概要と申請書の提出方法

<https://www.obcnet.jp/FA2012>をご参照ください。

○「固定資産税(償却資産)申告書」の作成の操作手順

[償却資産税申告]-[申告書設定[償却資産税]]メニューを選択します。

2020年2月～10月の売上高について、
連続する3カ月の合計で前年同月比に応じてクリック

- ・ ▲30%以上 : 「1/2」
- ・ ▲50%以上 : 「全額」

特例措置を適用する場合は、すべての申告先の、すべての資産が対象になります。

[償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニューでは以下のように表示されます。

令和 3 年度
償却資産申告書 (償却資産課税台帳)

令和 2 年 12 月 7 日

「11課税標準の特例」が「有」になります。

特例率に応じた「課税標準額」が記載されます。

資産の種類	前年以前に取得したもの	前年中に減少したもの	前年中に取得したもの	計(イ+ロ+ハ)	11 備考(特例適用)
1 償却資産	313569000			313569000	
2 減価償却資産	138833189			138833189	
3 土地					
4 建物					
5 車両及び運搬具	3145000			3145000	
6 工具、器具及び備品	786400			786400	
7 雑 類	256333589			256333589	
計	725547189			725547189	

[償却資産税申告]-[種類別明細書]-[種類別明細書[増加資産・全資産用]]メニューでは以下のように表示されます。

令和 3 年度
種類別明細書 (増加資産・全資産用)

「課税標準の特例」の「率」に記載されます。
・ 1 / 2 : 「1 02」
・ 全額 : 「0」

特例率に応じた「課税標準額」が記載されます。

行番号	資産コード	資産の名称等	取得年月	取得価額	課税標準額	備考
01	12010002	札幌工務店建設費 (特別減価-減価方式)	1.00 8.1.6	567845000	37264821	
02	120100					
03	203100					
04	10011					
05	10011					
06	120300					
07	120300					
08	120300					
09		「 増価及び減価 計 」		138833189	10869474	
10	2041010	フェアリースト (5年減価償却)	1.00 4.10.11	3145000	157250	
11		「 車両及び運搬具 計 」		3145000	157250	
12		「 合 計 」		725547189	93553453	
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
		小 計		725547189	93553453	0

参 考

個別の資産で、既存の課税標準の特例制度の適用がある場合は、納税者にとって有利な率（より課税標準額が軽減される率）が自動で適用されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [償却資産税申告]-[申告書設定[償却資産税]]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[種類別明細書]-[種類別明細書[増加資産・全資産用]]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[電子申告]-[償却資産税申告データ送信（作成）]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニュー

- **地方税電子申告（eLTAX）の令和２年12月11日受付開始分に対応**

固定資産税（償却資産）の電子申告（eLTAX）で、令和２年12月11日受付開始分に対応しました。

- **別表16の新しいレイアウトに対応**

記載方法の改定に対応しました。償却方法を定率法から定額法に変更した資産が該当します。

◀ **関連メニュー** ▶

- ・ [別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー

機能アップガイド

Ver.4.01



目次

【資産管理】	
特別償却の適用条項（条一枝番）に入力できる文字数を追加	2

- **特別償却の適用条項（条一枝番）に入力できる文字数を追加**
名称の長い特別償却の条項に対応するため、適用条項（条一枝番）に8文字まで入力できるようになります。
「第42条の12の5の2第1項」など名称の長い条項も登録できます。

○[資産登録]メニューの[特別償却]ページ

移動	除却・売却	有姿除却	遊休	特別償却
----	-------	------	----	------

8文字まで入力できます。

適用条項	42	条	の12の5の2	1	項
割増償却年数		年中		年目	

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー